

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和5年7月14日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
大津市本堅田四丁目18番1号

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
北村産業株式会社 代表取締役 北村 孝

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例
第25条第3項→第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更)
事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	北村産業株式会社 代表取締役 北村 孝
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	大津市本堅田四丁目18番1号

1 事業者の概要

事業所の名称	旬彩こはち							
事業所の所在地	大津市本堅田四丁目18番2号							
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	7	6	2	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 日本料理店		
事業の概要	飲食店舗							
従業員の数	6	人	作業時間	9.5	時間/日			
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意提出事業者							
主要な設備	ボイラ	台	熱源設備	5	台	照明設備	171	台
	コンプレッサ	台	空気調和設備	15	台	その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	3	年度	報告対象年度	4	年度
	終了年度	4	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

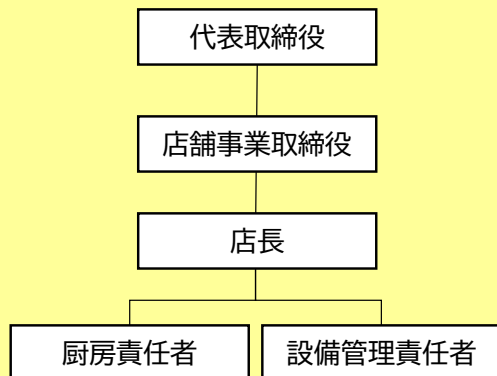
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

旬彩こはちは、地域社会への貢献と持続可能な低炭素社会の構築に向けた活動に取り組めます。

- ①店舗内で使用する証明をLEDに更新し省エネ化を目指します。
- ②外部専門機関を活用した省エネ活動に取り組めます。
- ③電気、ガス等の無駄をなくし節約をルール化します。
- ④廃棄物の削減と再資源化に取り組めます。
- ⑤環境保全に関する法規制を遵守します。
- ⑥事業活動を通じた環境保全活動を定期的に見直し継続的な改善に努めます。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ①ごみの分別
- ②食品廃棄物の削減
- ③節電、節水
- ④一部LED化を実施
- ⑤高効率空調機に更新

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	店舗内及び屋外の証明を省エネ効果が大きいLEDに更新する。	R3年度	実施済み
2	運用改善	主要設備の電力計測を実施し冷凍冷蔵庫等の運用面での省エネポテンシャルを見出す。	R3年度	実施済み
3	運用改善	営業時間外での空調設定を緩和する。	R3年度	実施済み
4	運用改善	屋外灯のタイマーによる点灯管理を導入する。	R4年度	実施済み
5		関西電力と再エネECOプラン契約を締結	R5年度	実施済み

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>店内の蛍光灯、誘導灯及び屋外の照明のLED化で年間2.9t-CO₂の削減を期待する。 エネルギー削減率は令和2年度を基準として5.9%の削減を目指す。</p>	<p>数字上のエネルギー削減効果は見られません。本計画前年度のコロナウィルスの影響による営業自粛から、本年度の自粛解除に至るまで飲食店の営業環境が激変しており、検証が難しいです。 事業所の売上は、 計画前年度(R2.7~R3.6) 48,582千円 本年度(R4.7~R5.6) 63,750千円 となっており、本年度は計画前年度より30%増となっています。売上が増加すればエネルギー使用量は増加すると推測されますが、売上が30%増加したにもかかわらず、エネルギー使用量に変化はありません。これにより、エネルギー使用量の削減効果は相当あったと考えます。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(3)年度	(4)年度	()年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	37	36	37			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	56	56	52	0	0	0
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	56	56	52			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移							

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価

目標の進捗に対する自己評価